

# 株式会社 J-POWER設計コンサルタント

〔 自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日 〕

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	3,536,167,422	<b>流 動 負 債</b>	1,790,998,508
現 金 預 金	135,659,476	買 掛 金	1,540,614,738
売 掛 金	2,677,713,624	未 払 金	699,694
短 期 貸 付 金	352,000,000	1年内返済リース債務	43,795,218
未 成 業 務 支 出 金	321,585,374	未 払 費 用	63,976,019
未 収 入 金	28,556,455	未 成 業 務 受 入 金	8,436,000
前 払 費 用	19,194,169	預 り 金	11,310,939
仮 払 金	1,458,324	仮 受 金	33,740
		未 払 税 金 等	4,780,400
		賞 与 引 当 金	107,236,760
		役 員 賞 与 引 当 金	10,115,000
<b>固 定 資 産</b>	361,417,716	<b>固 定 負 債</b>	302,506,616
<b>有 形 固 定 資 産</b>	115,403,205	リ ー ス 債 務	63,522,504
建 物 附 属 設 備	7,791,930	退 職 給 付 引 当 金	238,984,112
工 具 器 具 備 品	9,154,995		
リ ー ス 資 産	98,456,280	<b>負 債 の 部 合 計</b>	2,093,505,124
<b>無 形 固 定 資 産</b>	22,309,589	<b>純 資 産 の 部</b>	
電 話 加 入 権	5,110,384	<b>資 本 金</b>	20,000,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産	17,199,205	<b>資 本 剰 余 金</b>	21,000,000
<b>投 資 等</b>	223,704,922	資 本 準 備 金	21,000,000
投 資 有 価 証 券	5,502,422	<b>利 益 剰 余 金</b>	1,763,080,014
長 期 前 払 費 用	17,316,917	利 益 準 備 金	5,000,000
繰 延 税 金 資 産	131,058,719	別 途 積 立 金	85,000,000
そ の 他 投 資	69,826,864	繰 越 利 益 剰 余 金	1,673,080,014
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	1,804,080,014
<b>資 産 の 部 合 計</b>	3,897,585,138	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	3,897,585,138

# 損益計算書

〔 自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	<u>4,769,499,907</u>
完成業務高	4,769,499,907
売 上 原 価	<u>4,192,691,916</u>
完成業務原価	4,192,691,916
売 上 総 利 益	<u>576,807,991</u>
販売費及び一般管理費	463,764,608
営 業 利 益	<u>113,043,383</u>
営 業 外 収 益	<u>5,696,287</u>
受入利息及配当金	543,014
雑 収 入	5,153,273
営 業 外 費 用	<u>151,809</u>
支 払 利 息	106,335
雑 損 失	45,474
経 常 利 益	<u>118,587,861</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>118,587,861</u>
法人税及びその他の税の額	<u>20,595,891</u>
法 人 税 等 調 整 額	<u>25,752,142</u>
当 期 純 利 益	<u>72,239,828</u>

# 個別注記表

## I. 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この決算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成されています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっています。

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法、評価方法は個別法を採用しています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

建物、建物付属設備及び構築物は定額法、その他は定率法

#### ② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

当期末時点の債権（売掛金、貸付金等）について、将来の危険に備えて個々の債権の取立ての難易、良、不良を判断したうえ、一般債権と貸倒懸念債権・破産更生債権とを区分し、回収不能見込み額を計上することとしています。一般債権は「総括引当法」（貸倒実績率）により見積もることとしています。なお、中小企業向け特例の適用である法定繰入率での計上はしておりません。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産に基づき計上しています。

#### ④ 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## III. 貸借対照表に関する注記

### (1) 支配株主に対する債権債務

売掛金	2,512,043,174 円
短期貸付金	352,000,000 円
買掛金	10,109,014 円
未払費用	12,456,134 円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

168,605,964 円

### (3) リース資産の減価償却累計額

93,923,040 円

### (4) 無形固定資産の減価償却累計額

116,845,395 円

#### IV. 損益計算書に関する注記

##### (1) 支配株主との取引

営業取引 4,127,655,657 円

営業取引以外の取引

受取利息 542,403 円

支払利息 106,335 円

(2) 一株当りの当期純利益 60,199.8 円

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の数

1,200 株

##### (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

該当無し

##### (3) 当該事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

2020年6月26日の第43回定時株主総会において、次の通り決議をしています。

配当金総額 85,473,600 円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 71,228 円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月29日

##### (4) 当該事業年度の末日以降に行なう剰余金の配当に関する事項

2021年6月28日の第44回定時株主総会において、次の通り決議を予定しています。

配当金総額 36,118,800 円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 30,099 円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月29日

# 株式会社 J-POWER設計コンサルタント

〔 自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日 〕

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	2,942,924,062	<b>流 動 負 債</b>	1,031,358,320
現 金 預 金	112,026,393	買 掛 金	633,244,904
売 掛 金	1,759,821,900	1年内返済リース債務	50,109,666
短 期 貸 付 金	709,000,000	未 払 費 用	57,122,651
未 成 業 務 支 出 金	330,085,524	預 り 金	12,383,789
未 収 入 金	212,220	未 払 税 金 等	166,191,500
前 払 費 用	30,808,010	賞 与 引 当 金	104,005,810
仮 払 金	970,015	役 員 賞 与 引 当 金	8,300,000
<b>固 定 資 産</b>	350,611,053	<b>固 定 負 債</b>	288,044,544
<b>有 形 固 定 資 産</b>	100,027,395	リ ー ス 債 務	42,669,780
建 物 附 属 設 備	6,487,098	退 職 給 付 引 当 金	245,374,764
工 具 器 具 備 品	8,902,737		
リ ー ス 資 産	84,637,560	<b>負 債 の 部 合 計</b>	1,319,402,864
<b>無 形 固 定 資 産</b>	18,807,796	<b>純 資 産 の 部</b>	
電 話 加 入 権	5,110,384	<b>資 本 金</b>	20,000,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産	13,697,412	<b>資 本 剰 余 金</b>	21,000,000
<b>投 資 等</b>	231,775,862	資 本 準 備 金	21,000,000
投 資 有 価 証 券	5,501,146	<b>利 益 剰 余 金</b>	1,933,132,251
長 期 前 払 費 用	17,181,335	利 益 準 備 金	5,000,000
繰 延 税 金 資 産	139,156,017	別 途 積 立 金	85,000,000
そ の 他 投 資	69,937,364	繰 越 利 益 剰 余 金	1,843,132,251
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	1,974,132,251
<b>資 産 の 部 合 計</b>	3,293,535,115	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	3,293,535,115

# 損益計算書

〔 自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	<u>4,492,910,308</u>
完成業務高	4,492,910,308
売 上 原 価	<u>3,825,148,723</u>
完成業務原価	3,825,148,723
売 上 総 利 益	<u>667,761,585</u>
販売費及び一般管理費	349,879,484
営 業 利 益	<u>317,882,101</u>
営 業 外 収 益	<u>6,542,852</u>
受入利息及配当金	732,441
雑 収 入	5,810,411
営 業 外 費 用	<u>1,761,884</u>
支 払 利 息	155,639
雑 損 失	1,553,241
固 定 資 産 除 却 損	53,004
経 常 利 益	<u>322,663,069</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>322,663,069</u>
法 人 税 及 び そ の 他 の 税 の 額	<u>124,589,330</u>
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 8,097,298</u>
当 期 純 利 益	<u>206,171,037</u>

# 個別注記表

## I. 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この決算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成されています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっています。

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法、評価方法は個別法を採用しています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

建物、建物付属設備及び構築物は定額法、その他は定率法

#### ②無形固定資産

法人税法の規定による定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

当期末時点の債権（売掛金、貸付金等）について、将来の危険に備えて個々の債権の取立ての難易、良、不良を判断したうえ、一般債権と貸倒懸念債権・破産更生債権とを区分し、回収不能見込み額を計上することとしています。一般債権は「総括引当法」（貸倒実績率）により見積もることとしています。なお、中小企業向け特例の適用である法定繰入率での計上はしておりません。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産に基づき計上しています。

#### ④役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### (5) 収益の認識基準

当社は主な事業として土木・建築・地質に関する調査・計画・設計業務を実施しており、通常、成果品の検収時に顧客に対する履行義務が充足されると判断しているため、当該成果品が検収された一時点において収益を認識しています。

## III. 貸借対照表に関する注記

### (1) 支配株主に対する債権債務

売掛金	1,431,547,800 円
短期貸付金	709,000,000 円
買掛金	12,736,221 円
未払費用	11,518,211 円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

173,248,183 円

(3) リース資産の減価償却累計額	114,443,160 円
(4) 無形固定資産の減価償却累計額	123,183,188 円

#### IV. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引	
営業取引	3,407,157,415 円
営業取引以外の取引	
受取利息	732,236 円
支払利息	155,639 円
(2) 一株当りの当期純利益	171,809. <sup>2</sup> 円

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の数	1,200 株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当無し
(3) 当該事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項	2021 年 6 月 28 日の第 44 回定時株主総会において、次の通り決議をしています。
配当金総額	36,118,800 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	30,099 円
基準日	2021 年 3 月 31 日
効力発生日	2021 年 6 月 29 日
(4) 当該事業年度の末日以降に行なう剰余金の配当に関する事項	2022 年 6 月 29 日の第 45 回定時株主総会において、次の通り決議を予定しています。
配当金総額	103,084,800 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	85,904 円
基準日	2022 年 3 月 31 日
効力発生日	2022 年 6 月 30 日

# 株式会社 J-POWER設計コンサルタント

〔 自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日 〕

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	2,882,503,143	<b>流動負債</b>	962,253,551
現金預金	111,870,590	買掛金	689,816,690
売掛金	2,196,149,691	1年内返済リース債務	32,162,708
短期貸付金	260,000,000	未払金	3,938,008
未成業務支出金	251,908,190	未払費用	76,986,628
貯蔵品	21,537	預り金	11,337,625
未収入金	30,501,288	未払税金	26,080,400
前払費用	31,090,884	賞与引当金	112,081,492
仮払金	960,963	役員賞与引当金	9,850,000
<b>固定資産</b>	281,350,835	<b>固定負債</b>	267,225,081
<b>有形固定資産</b>	60,892,000	リース債務	18,299,978
建物附属設備	4,932,991	退職給付引当金	248,925,103
工具器具備品	10,265,329		
リース資産	45,693,680	<b>負債の部合計</b>	1,229,478,632
<b>無形固定資産</b>	14,654,176	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	5,110,384	<b>資本金</b>	20,000,000
その他無形固定資産	9,543,792	<b>資本剰余金</b>	21,000,000
<b>投資等</b>	205,804,659	資本準備金	21,000,000
投資有価証券	5,250,968	<b>利益剰余金</b>	1,893,375,346
長期前払費用	202,035	利益準備金	5,000,000
繰延税金資産	130,317,292	別途積立金	85,000,000
その他投資	70,034,364	繰越利益剰余金	1,803,375,346
		<b>純資産の部合計</b>	1,934,375,346
<b>資産の部合計</b>	3,163,853,978	<b>負債及び純資産の部合計</b>	3,163,853,978

# 損益計算書

〔 自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	<u>3,801,544,757</u>
完 成 業 務 高	3,801,544,757
売 上 原 価	<u>3,318,034,837</u>
完 成 業 務 原 価	3,318,034,837
売 上 総 利 益	<u>483,509,920</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	384,486,151
営 業 利 益	<u>99,023,769</u>
営 業 外 収 益	<u>5,818,526</u>
受 入 利 息 及 配 当 金	718,185
雑 収 入	5,100,341
営 業 外 費 用	<u>520,737</u>
支 払 利 息	71,830
雑 損 失	448,900
固 定 資 産 除 却 損	7
経 常 利 益	<u>104,321,558</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>104,321,558</u>
法 人 税 及 び そ の 他 の 税 の 額	<u>32,154,938</u>
法 人 税 等 調 整 額	<u>8,838,725</u>
当 期 純 利 益	<u>63,327,895</u>

# 個別注記表

## I. 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この決算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成されています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっています。

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法、評価方法は個別法を採用しています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

建物、建物付属設備及び構築物は定額法、その他は定率法

#### ②無形固定資産

法人税法の規定による定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

当期末時点の債権（売掛金、貸付金等）について、将来の危険に備えて個々の債権の取立ての難易、良、不良を判断したうえ、一般債権と貸倒懸念債権・破産更生債権とを区分し、回収不能見込み額を計上することとしています。一般債権は「総括引当法」（貸倒実績率）により見積もることとしています。なお、中小企業向け特例の適用である法定繰入率での計上はしておりません。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産に基づき計上しています。

#### ④役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### (5) グループ通算制度の適用について

当社は通算親法人である電源開発株式会社と完全支配関係にある通算子法人としてグループ通算制度を適用しています。

### (6) 収益の認識基準

当社は主な事業として土木・建築・地質に関する調査・計画・設計業務を実施しており、通常、成果品の検収時に顧客に対する履行義務が充足されると判断しているため、当該成果品が検収された一時点において収益を認識しています。

## III. 貸借対照表に関する注記

### (1) 支配株主に対する債権債務

売掛金	1,909,200,391 円
短期貸付金	260,000,000 円
買掛金	14,424,234 円
未払金	544,508 円
未払費用	28,453,685 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	170,355,748 円
(3) リース資産の減価償却累計額	153,019,240 円
(4) 無形固定資産の減価償却累計額	128,848,808 円

#### IV. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引	
営業取引	3,038,161,057 円
営業取引以外の取引	
受取利息	718,185 円
支払利息	71,830 円
(2) 一株当りの当期純利益	52,773.2 円

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の数	1,200 株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当無し
(3) 当該事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項	2022 年 6 月 29 日の第 45 回定時株主総会において、次の通り決議をしています。
配当金総額	103,084,800 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	85,904 円
基準日	2022 年 3 月 31 日
効力発生日	2022 年 6 月 30 日
(4) 当該事業年度の末日以降に行なう剰余金の配当に関する事項	2023 年 6 月 29 日の第 46 回定時株主総会において、次の通り決議を予定しています。
配当金総額	31,663,200 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	26,386 円
基準日	2023 年 3 月 31 日
効力発生日	2023 年 6 月 30 日

# 株式会社 J-POWER設計コンサルタント

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	3,725,175,956	<b>流動負債</b>	1,752,090,423
現金預金	114,408,717	買掛金	1,476,725,901
売掛金	2,852,545,635	1年内返済リース債務	10,955,049
短期貸付金	319,000,000	未払金	19,970,106
未成業務支出金	413,637,383	未払費用	56,794,058
貯蔵品	39,459	預り金	10,630,109
未収入金	4,259,058	未払税金	63,522,900
前払費用	21,159,514	賞与引当金	107,942,300
仮払金	126,190	役員賞与引当金	5,550,000
<b>固定資産</b>	321,735,827	<b>固定負債</b>	258,371,404
<b>有形固定資産</b>	83,002,813	リース債務	9,211,147
建物附属設備	3,604,542	退職給付引当金	249,160,257
船舶	297,500		
工具器具備品	62,038,321	<b>負債の部合計</b>	2,010,461,827
リース資産	17,062,450	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	13,396,136	<b>資本金</b>	20,000,000
電話加入権	5,110,384	<b>資本剰余金</b>	21,000,000
その他無形固定資産	8,285,752	資本準備金	21,000,000
<b>投資等</b>	225,336,878	<b>利益剰余金</b>	1,995,449,956
投資有価証券	4,232,196	利益準備金	5,000,000
長期前払費用	13,884,412	別途積立金	85,000,000
繰延税金資産	136,967,706	繰越利益剰余金	1,905,449,956
その他投資	70,252,564		
		<b>純資産の部合計</b>	2,036,449,956
<b>資産の部合計</b>	4,046,911,783	<b>負債及び純資産の部合計</b>	4,046,911,783

# 損益計算書

〔 自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	<u>3,976,256,702</u>
完 成 業 務 高	3,976,256,702
売 上 原 価	<u>3,409,628,614</u>
完 成 業 務 原 価	3,409,628,614
売 上 総 利 益	<u>566,628,088</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	347,055,840
営 業 利 益	<u>219,572,248</u>
営 業 外 収 益	<u>5,719,183</u>
受 入 利 息 及 配 当 金	487,560
雑 収 入	5,231,623
営 業 外 費 用	<u>19,310,574</u>
支 払 利 息	41,778
有 価 証 券 評 価 損	768,772
固 定 資 産 除 却 損	2,256,001
雑 損 失	16,244,023
経 常 利 益	<u>205,980,857</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>205,980,857</u>
法 人 税 及 び そ の 他 の 税 の 額	<u>78,893,461</u>
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 6,650,414</u>
当 期 純 利 益	<u>133,737,810</u>

# 個別注記表

## I. 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この決算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成されています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっています。

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法、評価方法は個別法を採用しています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

建物、建物付属設備及び構築物は定額法、その他は定率法

#### ② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

当期末時点の債権（売掛金、貸付金等）について、将来の危険に備えて個々の債権の取立ての難易、良、不良を判断したうえ、一般債権と貸倒懸念債権・破産更生債権とを区分し、回収不能見込み額を計上することとしています。一般債権は「総括引当法」（貸倒実績率）により見積もることとしています。なお、中小企業向け特例の適用である法定繰入率での計上はしていません。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産に基づき計上しています。

#### ④ 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### (5) グループ通算制度の適用について

当社は通算親法人である電源開発株式会社と完全支配関係にある通算子法人としてグループ通算制度を適用しています。

### (6) 収益の認識基準

当社は主な事業として土木・建築・地質に関する調査・計画・設計業務を実施しており、通常、成果品の検収時に顧客に対する履行義務が充足されると判断しているため、当該成果品が検収された一時点において収益を認識しています。

## III. 貸借対照表に関する注記

### (1) 支配株主に対する債権債務

売掛金	2,655,816,135 円
短期貸付金	319,000,000 円
買掛金	17,268,940 円
未払金	18,764,454 円
未払費用	13,930,489 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	188,187,295 円
(3) リース資産の減価償却累計額	43,454,150 円
(4) 無形固定資産の減価償却累計額	133,374,976 円

#### IV. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引	
営業取引	3,198,152,753 円
営業取引以外の取引	
受取利息	487,353 円
支払利息	41,778 円
雑損失	16,145,000 円
(2) 一株当りの当期純利益	111,448. <sup>2</sup> 円

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の数	1,200 株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当無し
(3) 当該事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項	2023年6月29日の第46回定時株主総会において、次の通り決議をしています。
配当金総額	31,663,200 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	26,386 円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日
(4) 当該事業年度の末日以降に行なう剰余金の配当に関する事項	2024年6月27日の第47回定時株主総会において、次の通り決議を予定しています。
配当金総額	133,737,810 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	111,448. <sup>2</sup> 円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

# 株式会社 J-POWER設計コンサルタント

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	4,337,921,742	<b>流 動 負 債</b>	2,321,945,532
現 金 預 金	108,366,305	買 掛 金	1,921,500,375
売 掛 金	3,681,371,672	1年内返済リース債務	5,138,980
短 期 貸 付 金	177,000,000	未 払 金	6,410,928
未 成 業 務 支 出 金	330,808,423	未 払 費 用	71,693,572
貯 蔵 品	27,692	預 り 金	14,726,151
未 収 入 金	264,828	未 払 税 金	158,621,076
前 払 費 用	39,939,842	賞 与 引 当 金	133,404,450
仮 払 金	142,980	役 員 賞 与 引 当 金	10,450,000
<b>固 定 資 産</b>	350,333,679	<b>固 定 負 債</b>	230,988,793
<b>有 形 固 定 資 産</b>	85,718,421	リ ー ス 債 務	4,592,302
建 物 附 属 設 備	2,923,252	退 職 給 付 引 当 金	226,396,491
船 舶	148,750		
工 具 器 具 備 品	73,983,919	<b>負 債 の 部 合 計</b>	2,552,934,325
リ ー ス 資 産	8,662,500	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	12,459,334	資 本 金	20,000,000
電 話 加 入 権	5,110,384	資 本 剰 余 金	21,000,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,348,950	資 本 準 備 金	21,000,000
<b>投 資 等</b>	252,155,924	利 益 剰 余 金	2,094,321,096
投 資 有 価 証 券	3,981,267	利 益 準 備 金	5,000,000
長 期 前 払 費 用	26,709,088	別 途 積 立 金	85,000,000
繰 延 税 金 資 産	151,029,005	繰 越 利 益 剰 余 金	2,004,321,096
そ の 他 投 資	70,436,564	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	2,135,321,096
<b>資 産 の 部 合 計</b>	4,688,255,421	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	4,688,255,421

# 損益計算書

〔 自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	<u>5,335,831,332</u>
完 成 業 務 高	5,335,831,332
売 上 原 価	<u>4,625,256,852</u>
完 成 業 務 原 価	4,625,256,852
売 上 総 利 益	<u>710,574,480</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	389,467,299
営 業 利 益	<u>321,107,181</u>
営 業 外 収 益	<u>14,512,172</u>
受 入 利 息 及 配 当 金	1,462,647
雑 収 入	13,049,525
営 業 外 費 用	<u>1,086,737</u>
支 払 利 息	472,210
固 定 資 産 売 却 損	127,872
固 定 資 産 除 却 損	358,854
雑 損 失	127,801
経 常 利 益	<u>334,532,616</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>334,532,616</u>
法 人 税 及 び そ の 他 の 税 の 額	<u>115,984,965</u>
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 14,061,299</u>
当 期 純 利 益	<u>232,608,950</u>

# 個別注記表

## I. 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この決算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成されています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっています。

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法、評価方法は個別法を採用しています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

建物、建物付属設備及び構築物は定額法、その他は定率法

#### ②無形固定資産

法人税法の規定による定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

当期末時点の債権（売掛金、貸付金等）について、将来の危険に備えて個々の債権の取立ての難易、良、不良を判断したうえ、一般債権と貸倒懸念債権・破産更生債権とを区分し、回収不能見込み額を計上することとしています。一般債権は「総括引当法」（貸倒実績率）により見積もることとしています。なお、中小企業向け特例の適用である法定繰入率での計上はしておりません。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産に基づき計上しています。

#### ④役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### (5) グループ通算制度の適用について

当社は通算親法人である電源開発株式会社と完全支配関係にある通算子法人としてグループ通算制度を適用しています。

### (6) 収益の認識基準

当社は主な事業として土木・建築・地質に関する調査・計画・設計業務を実施しており、通常、成果品の検収時に顧客に対する履行義務が充足されると判断しているため、当該成果品が検収された一時点において収益を認識しています。

## III. 貸借対照表に関する注記

### (1) 支配株主に対する債権債務

売掛金	3,341,892,422 円
短期貸付金	177,000,000 円
買掛金	18,232,922 円
未払費用	20,177,896 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	216,292,917 円
(3) リース資産の減価償却累計額	16,601,340 円
(4) 無形固定資産の減価償却累計額	137,696,778 円

#### IV. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引	
営業取引	4,340,891,834 円
営業取引以外の取引	
受取利息	1,460,506 円
支払利息	472,210 円
(2) 一株当りの当期純利益	193,840. <sup>8</sup> 円

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の数	1,200 株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当無し
(3) 当該事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項	2024 年 6 月 27 日の第 47 回定時株主総会において、次の通り決議をしています。
配当金総額	133,737,810 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	111,448. <sup>2</sup> 円
基準日	2024 年 3 月 31 日
効力発生日	2024 年 6 月 28 日
(4) 当該事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項	2025 年 6 月 27 日の第 48 回定時株主総会において、次の通り決議を予定しています。
配当金総額	232,608,950 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	193,840. <sup>8</sup> 円
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 30 日